

## ＜ 地域連携による「英語が身につく街づくり」が、異文化共生と英語力改善に及ぼす効果 ＞

研究年度 平成 30 年度

研究代表者名 山崎 祐一

### 地域連携による「英語で交わる街づくり」の活動を通じた 異文化共生と市民の英語力改善の取組

近年、地域社会における官民協働の取組の重要性が叫ばれるようになってきている。地域を研究・学習のフィールドとして、例えば、大学や行政機関が地域と連携・協働し社会発展のために貢献することは、大学や行政機関、地域双方にとって有益であることは言うまでもないであろう。特に、大学生を含む地城市民が、過去に教室で学習した知識や獲得してきた技術を、地域社会での活動を通してホリスティックに応用し発展させていくことは、「実践力のある人材づくり」には非常に効果的な方法の一つと考えられる。また、このグローバル化した時代の中、伝統的な地域社会とは異なる新しいコミュニティは、「Think globally, act locally.（地球規模で考え、地域に根ざして活動する）」という生き方を基軸としており、外国人居住者の増加という現実には、異文化を背景とする他者との共生・異文化間コミュニケーションの成立がコミュニティの重要な指標であることを如実に物語っている。

長崎県佐世保市では、平成 29 年度より、グローバル人材が育つ街を目指し、「佐世保での生活＝英語が身に付く」という新たな価値を創出することを目的として、「英語で交わるまち SASEBO プロジェクト」に取り組んでいる。その背景には、まず、佐世保市が米海軍基地と共存し、アメリカ文化が混在する豊かな国際性を有しており、グローバル人材の育成を進める土壌としての環境に恵まれているということがある。また、人口減少により経済が構造的な成長制約に直面していることや、マーケットの縮小によりグローバル化が拡大し、国内においても生産人口の縮小により外国人人材との共生の必要性が増大しているということがある。国際クルーズ船の入港や海外展開を目指す中小企業が外国人留学生を雇用する状況もすでに発生している。さらには、平成 32 年度より小学校で英語が教科化され、子どもたちの教育環境の充実と学力向上の必要性が増大しており、小学校教諭の英語教育スキル習得が必須になってきている。

本研究については、佐世保市長と同市教育委員会を中心に地域連携により佐世保市が進めている「英語で交わるまち SAEBE」推進プロジェクトに継続的に関わってきた。社会教育課との連携においては、「英語シャワー事業」で官民協働のミーティングを開催し、国際色豊かなこの佐世保市で、どのように市民が英語と異文化に自然な形

に触れていくことができるようになるかについて協議し、8 つの具体的な企画を立ち上げ、そのうち実際に動き出した 4 つのグループの活動を、より具体的に効率よく機能するように議論を重ねた。このミーティングには佐世保市長、教育長はじめ、太田前学長も直接ミーティングにご参加いただいて、取組に関わっていただいた。本学の地域との積極的な連携の姿勢について、行政、市民に強いインパクトを与えることができた。本学学生は地域の小中学生やアメリカンスクールの学習支援で関わってもらった。2019 年度には、学社融合の推進事業として「地域未来塾」をさらに充実させ、本学学生が地域連携にさらに貢献できるように、社会教育課と議論を重ねており、その実現に向けてすでに動き出している。

学校教育課との連携においては、「国際理解・交流能力育成事業」の研究内容・研究方法として、2020 年度より教科化される小学校英語の円滑な移行に備え、そのさらなる充実を図るために、学習者が英語を身近に感じ、自分に直接関連する内容をもとに、興味を持ちながら英語を習得することができる方法について研究を進めた。小学校中高学年の 4 学年の学習内容について分析、考察し、それをもとに研究会全体で協議した。研究の成果と考察として、地域の小学校教師の委員 6 名と連携し、小学校外国語活動の新教材から数ユニットを選び、平成 30 年度からの移行期にも使える指導案のモデルを作成した。また、各ユニットで学習する内容をもとに、児童たちが英語を身近なものとして実践的に使用できるよう、佐世保の施設や名産などを英語で紹介、発信する手助けになるリストを作成した。平成 30 年度は、地域との連携によるこの取組を継続するとともに、教育実践者が、地域の児童たちに英語を教えるに足る英語力と異文化理解力を身につけてもらえるよう、授業で使える音声の解説や、各ユニットに見え隠れしている異文化の要素を抽出し、冊子の中にまとめ、全体を監修した。佐世保市を発信する内容については、本学学生との協力体制をもとに進めた。冊子は平成 31 年度に発行する予定で、出来上がり次第、佐世保市内の小学校や関係機関に無料配布する。

佐世保市総合教育センターとの連携においては、「教職員の研修・教育研究事業」に関連し、2 つの研究グループを立ち上げた。「授業改善」研究グループでは、地域の特性を活かした小学校外国語活動・中学校英語教育の充実を図るため、年間を通して協議と公開授業の指導助言者を務めながら、英語力改善に関するアンケート調査を実施した。その結果、小中学校教員の英語学習に対する意識改革や動機付け、英語発音力、表現力、異文化理解力の向上が認められた。「研究・調査」研究グループにおいては、地域の小中学校と連携し、英語教育分野における小中接続について協議を重ね、研究紀要を作成した。その成果を「長崎県内教育研究所連盟教育フォーラム」において発表した。

また、長崎県小学校英語教育研究会 (The Society for English Education for Elementary School of Nagasaki) を立ち上げ、小中連携の英語教育を踏まえた形で、

地域の小学校と連携することにより、我が国の英語教育の歴史上最大の変革とも言える小学校における英語教育の教科としての導入に対応できる準備を、協議や実践報告発表を通じて継続的に実践した。平成 30 年度は、計 6 回の研究会を開催した。県北地区の全ての教育委員会（長崎県教育委員会をはじめ、佐世保市、松浦市、平戸市、佐々町、各教育委員会）と地域連携し、それぞれからの後援を得た。

さらには、産学連携の取組として、大学生が座学で獲得した英語の知識と技術を活用し地域貢献を果たす中で明らかになった英語力に関する問題を、それぞれの英語学習の場に持ち帰り英語力を改善し、それを再度地域に還元するという円循環式のサービスラーニングを展開した。佐世保商工会議所と連携し、「日米の異文化共生」と「街の経済の活性化」を掛け合わせた活動に本学学生に興味を持ってもらい、自らを英語で発信できる人材育成に取り組んだ。今年度は、「おもてなしツアー」を通し、学生たちが佐世保在住のアメリカ人を佐世保の街や店舗に案内、紹介し、文化の説明を英語で行った。この取組は、まさに「主体的学び、対話的学び、深い学び」に直結しており、英語学習と地域をリンクさせた活動で、学生たちが中心となり事前に英語でチラシを作成し、広報活動に努め、活動終了後には、英語版のパンフレットを作成した。

地域連携による異文化共生と英語力改善に関する全体的な成果については、国際学術学会で発表・報告し、英語が身につく街づくりに役立たせるための英語学習に関する図書を執筆し全国出版した。